

平成 25 年 12 月 18 日

消 防 庁

平成 25 年版 救急・救助の現況

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しております。今般、「平成 25 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）を取りまとめましたので、公表します。

1 救急出動件数及び搬送人員ともに過去最多を記録

平成 24 年中の救急自動車による救急出動件数は 580 万 2,455 件（対前年比 9 万 4,800 件増、1.7%増）、搬送人員は 525 万 302 人（対前年比 6 万 7,573 件増、1.3%増）となりました。

2 救助人員は自然災害において減少、建物等による事故、水難事故で増加

平成 24 年中の救助人員は 5 万 9,338 人（対前年比 4,280 人減、6.7%減）、「風水害等自然災害事故」が 1,152 人（対前年比 5,320 人減、82.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が 19,962 人（対前年比 416 人増、2.1%増）、「水難事故」が 3,745 人（対前年比 842 人増、29.0%増）と増加しました。

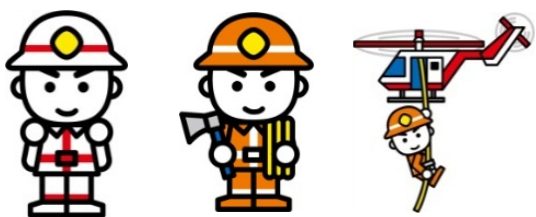
3 消防防災ヘリコプターの救急出動件数は減少、救助出動件数は過去最多を記録

平成 24 年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は 3,246 件（前年比 201 件減）、救助出動は 2,035 件（前年比 258 件増）となりました。

《資料》

「平成 25 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「平成 25 年版 救急・救助の現況」（本文）は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。



(連絡先)

(救急) 救急企画室救急連携係

担当：日野原、伊藤、鈴木

電話：03-5253-7529(直通)

FAX：03-5253-7539

(救助) 国民保護・防災部参事官付

担当：小林、鶴見、加藤

電話：03-5253-7507(直通)

FAX：03-5253-7576

(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室航空係

担当：山尾、小林、原

電話：03-5253-7527(直通)

FAX：03-5253-7537

「平成 25 年版 救急・救助の現況」ポイント

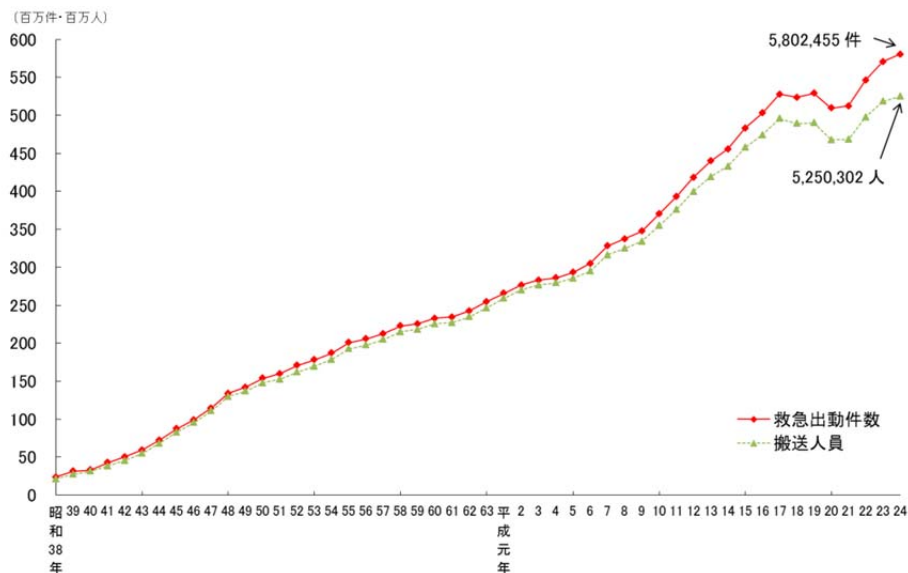
1. 救急業務実施体制

- 1) 平成 25 年 4 月現在、消防本部は 770 本部で、全ての消防本部において救急業務が実施されている。
 - 全国 1,720 市町村のうち、1,685 市町村（790 市、735 町、160 村）において消防本部による救急業務実施体制がとられている。（本文救急編第 2 表及び別表 1 参照）
- 2) 平成 25 年 4 月現在、救急隊員は 6 万 383 人（前年比 536 人増、0.9%増）で、救急隊数は 5,004 隊（前年比 39 隊増、0.8%増）となった。そのうち、救急救命士は 2 万 3,744 人（前年比 814 人増、3.5%増）で、4,842 隊（前年比 79 隊増、1.7%増）において救急救命士を運用している。（本文救急編第 5 表及び第 9 表参照）

2. 救急出動件数、搬送人員

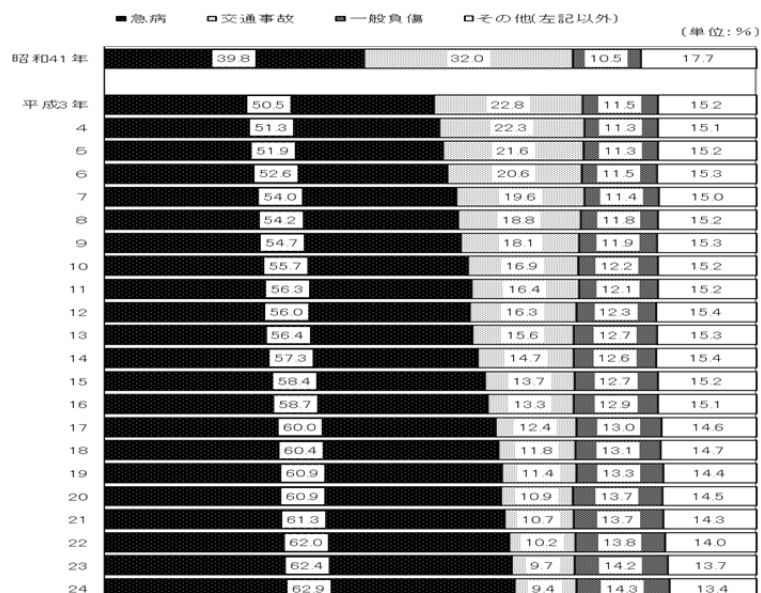
- 1) 平成 24 年中の救急自動車による救急出動件数は 580 万 2,455 件（対前年比 9 万 4,800 件増、1.7%増）、搬送人員は 525 万 302 人（対前年比 6 万 7,573 件増、1.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図 1 参照）
 - 救急自動車は約 5.4 秒（前年 5.5 秒）に 1 回の割合で出動しており、国民の約 24 人（前年 25 人）に 1 人が搬送されたことになる。

図 1 救急出動件数及び搬送人員の推移



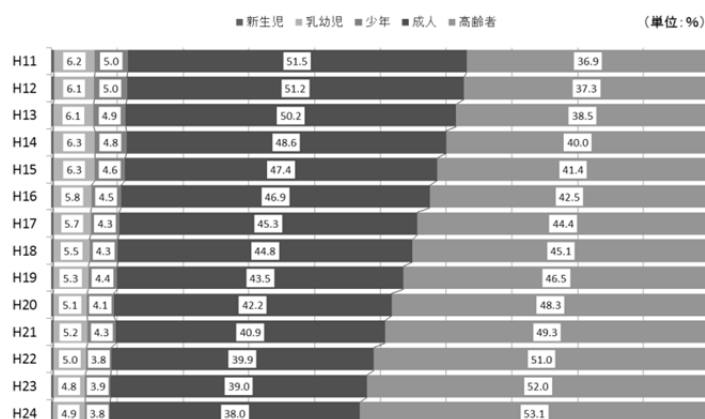
- 2) 救急出動件数のうち最も多い事故種別は、急病（364 万 8,074 件、62.9%）で、次いで一般負傷（82 万 9,071 件、14.3%）、交通事故（54 万 3,218 件、9.4%）となっており、構成比では、急病と一般負傷は増加、交通事故は減少する傾向にある。（図 2 参照）

図 2 事故種別出動件数構成比の推移



- 3) 搬送人員の事故種別では、救急出動件数と同じく、急病（329 万 6,582 人、62.8%）、一般負傷（75 万 6,575 人、14.4%）、交通事故（53 万 9,809 人、10.3%）の順に多くなっている。（本文救急編第 20 表参照）
- 4) 搬送人員の年齢区分は、278 万 6,606 人(53.1%)で高齢者が最も多く、年々その割合は増加している。また、成人（199 万 4,538 人、38.0%）と合わせ、高齢者と成人で搬送人員の 9 割を占める。（図 3 参照）

図 3 年齢区分別構成比率の推移



5) 搬送人員の傷病程度は、軽症が最も多く、264 万 4,751 人(50.4%)となっており、続いて中等症(204 万 2,401 人、38.9%)、重症(47 万 7,454 人)となっている。

○ 年齢区分別の傷病程度割合は、新生児と高齢者は中等症が高く、乳幼児、少年及び成人では軽症が高い割合となっている。(表 1 参照)

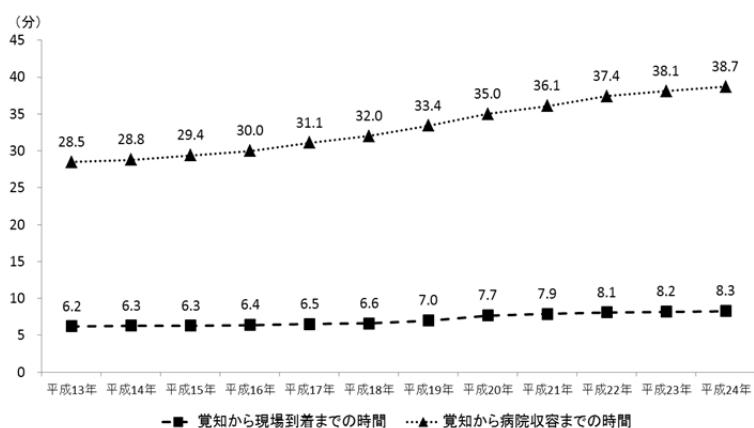
表 1 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	76 (0.6)	527 (0.2)	331 (0.2)	15,677 (0.8)	64,523 (2.3)	81,134 (1.5)
重症	2,239 (16.8)	4,275 (1.7)	4,517 (2.2)	122,547 (6.1)	343,876 (12.3)	477,454 (9.1)
中等症	9,075 (68.1)	51,641 (20.2)	43,927 (21.9)	623,178 (31.3)	1,314,580 (47.2)	2,042,401 (38.9)
軽症	1,818 (13.6)	198,326 (77.8)	151,872 (75.6)	1,231,144 (61.7)	1,061,591 (38.1)	2,644,751 (50.4)
その他	114 (0.9)	263 (0.1)	157 (0.1)	1,992 (0.1)	2,036 (0.1)	4,562 (0.1)
合計	13,322 (100.0)	255,032 (100.0)	200,804 (100.0)	1,994,538 (100.0)	2,786,606 (100.0)	5,250,302 (100.0)

3. 救急自動車による現場到着所要時間及び収容所要時間

1) 救急自動車による現場到着までの所要時間は、全国平均で 8.3 分(前年 8.2 分)となった。これは、救急出動件数の増加によるものが要因と考えられる。(図 4 及び本文救急編別表 8 の 1 参照)

図 4 現場到着時間及び病院収容時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

- 2) 平成 24 年中の救急自動車による病院等収容までの所要時間は、全国平均で 38.7 分(前年 38.1 分)となった。これは、①現場到着までの所要時間の延伸に加え、②収容所要時間が最も長い一般負傷の搬送人員の増加、③管外搬送人員の増加によるもの等が要因と考えられる。(図 4 及び本文救急編第 35 表、第 46 表、別表 9 の 1 参照)

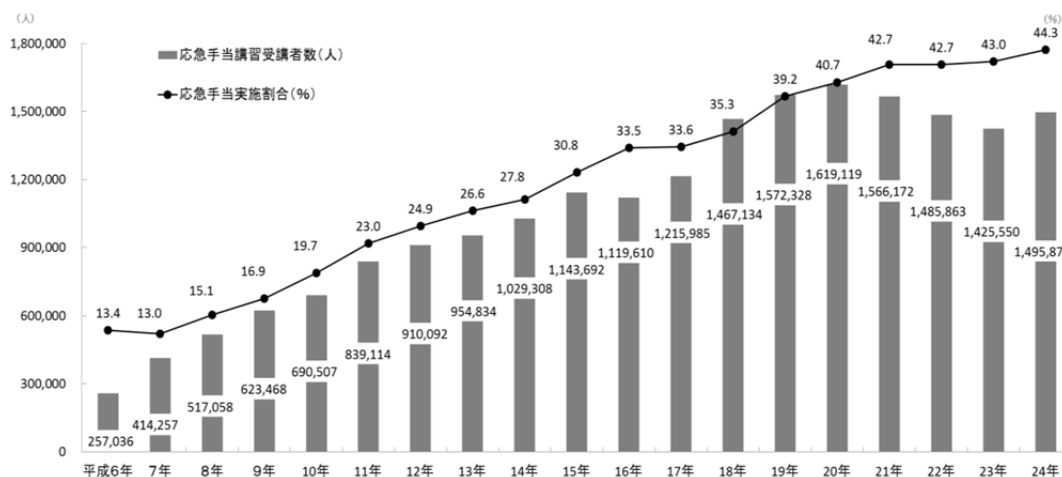
4. 救急隊員が実施した応急処置等の状況

- 1) 平成 24 年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊員により応急処置等が実施された傷病者は 510 万 7,749 人で、全体の 97.3%に当たる傷病者に応急手当が実施されている。(本文救急編第 51 表、第 52 表、第 53 表参照)
- 2) 救急救命士等が行う救急救命処置等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与)は 12 万 2,054 件で、前年に比べ 7,194 件(6.3%)増加した。

5. 応急手当講習普及啓発活動とバイスタンダーによる応急手当の状況

- 1) 平成 24 年中の消防本部が実施する応急手当講習の修了者数は 149 万 5,879 人で、平成 21 年以降、4 年ぶりに増加した。
- 2) 救急搬送された心肺機能停止傷病者に対し、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)により応急手当(胸骨圧迫(心臓マッサージ)・人工呼吸・AED(自動体外式除細動器)による除細動)が実施される割合は年々増加しており、平成 24 年中は、心肺機能停止傷病者の 44.3%においてバイスタンダーによる応急手当が実施され、過去最高となった。(図 5 参照)

図 5 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



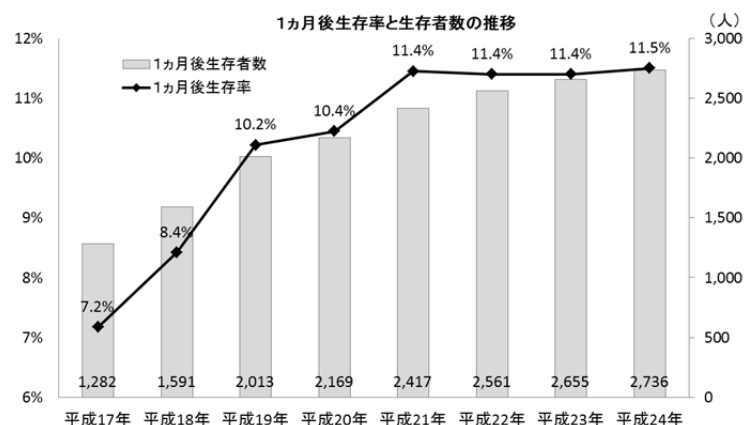
(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

6. 心肺機能停止傷病者の１ヶ月後生存率及び１ヶ月後社会復帰率

- 1) 平成 24 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の１ヶ月後生存率は 11.5% で、平成 17 年中と比べ、約 1.6 倍 (4.3 ポイント増) であった。(図 6、本文救急編第 62 図及び第 63 表参照)

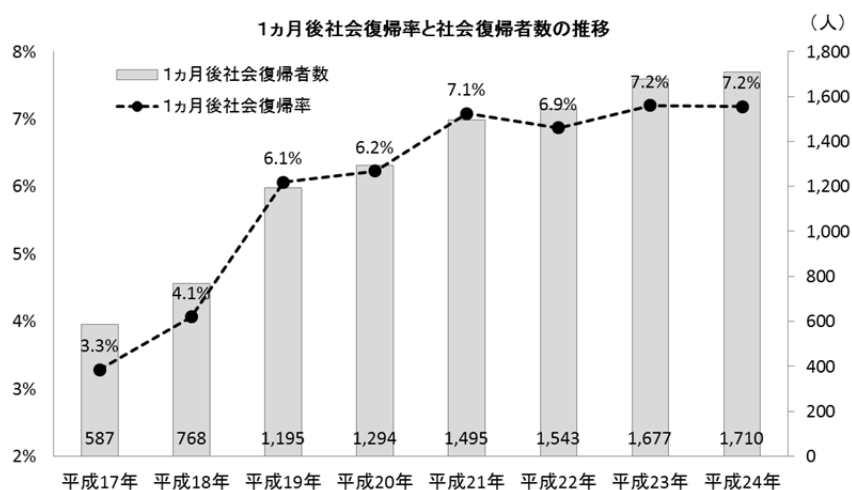
また、１ヶ月後社会復帰率は 7.2% で、平成 17 年中と比べ、約 2.2 倍 (3.9 ポイント増) であった。(図 7、本文救急編第 62 図及び第 63 表参照)

図 6 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の１ヶ月後生存者数及び１ヶ月後生存率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

図 7 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の１ヶ月後社会復帰者数及び１ヶ月後社会復帰率の推移

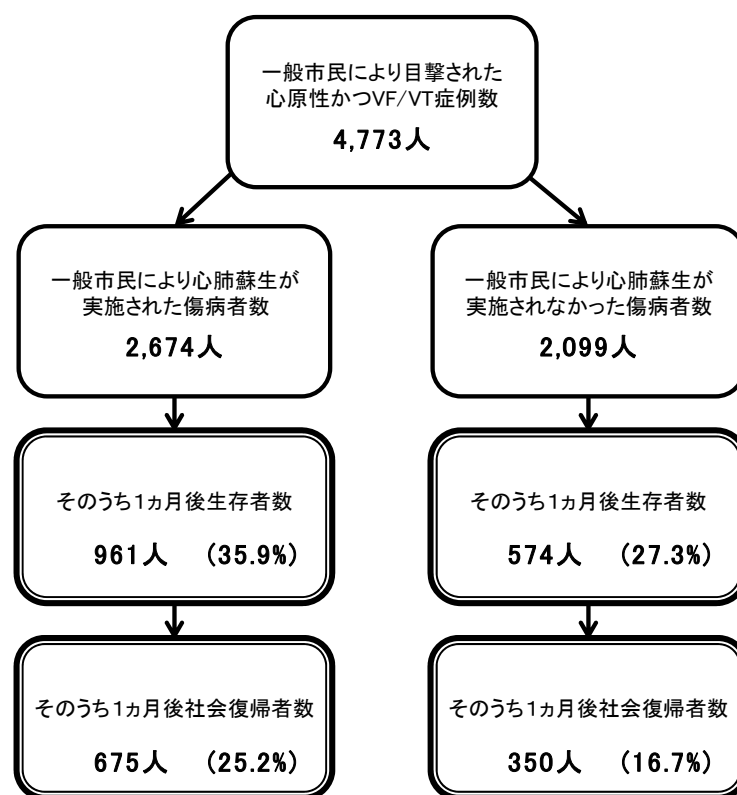


(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

- 2) 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V T¹⁾であった症例のうち、一般市民により心肺蘇生が実施された場合の1ヵ月後生存率は35.9%であり、心肺蘇生未実施の場合の1ヵ月後生存率27.3%に比べ、約1.3倍高かった。また、1ヵ月後社会復帰率においても、一般市民により心肺蘇生が実施された場合は25.2%で、心肺蘇生未実施の場合の1ヵ月後社会復帰率16.7%に比べ、約1.5倍高かった。(図8及び本文救急編第69表参照)

図8 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tであった症例のうち、一般市民により心肺蘇生が実施された場合の1ヵ月後生存率と1ヵ月後社会復帰率

(平成24年中)



¹⁾ V F とは心室細動 (Ventricular Fibrillation)、無脈性 V T とは無脈性心室頻拍 (Pulseless Ventricular Tachycardia) であり、心臓が細かく震えて血液が拍出できない致死的不整脈である。

7. 救助出場件数、救助活動件数、救助人員

平成 24 年中には、関越自動車道における高速ツアーバス事故、中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故、国道 253 号八箇峠トンネル内爆発事故などが発生し、困難な状況下での懸命な救助活動が行われた。また、自然災害では、九州北部豪雨などが発生し孤立者の救助活動等が長時間にわたり行われた。

救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8 万 6,306 件（対前年比 1,590 件減、1.8%減）、救助活動件数は、5 万 6,103 件（対前年比 1,538 件減、2.7%減）、救助人員は、5 万 9,338 人（対前年比 4,280 人減、6.7%減）であり、前年と比較していずれも減少した。これは、昨年、東日本大震災の影響により大きく増加した「風水害等自然災害事故」の件数が大きく減少したことによるものである。（図 9 参照）

【事故種別ごとの件数】

救助出動件数（救助隊が出動した件数）では、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少し、とりわけ「風水害等自然災害事故」が 440 件（対前年比 1,339 件減、75.3%減）と大きく減少する一方で、「建物等による事故」が 27,636 件（対前年比 1,234 件増、4.7%増）と増加している。なお、交通事故が 2 万 8,358 件（対前年比 100 件減、0.4%減）で、昭和 55 年以降、第 1 位の種別となっている。（図 10 参照）

救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）でも同様に「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が増加し、平成 20 年以降、第 1 位の種別となっている。（図 11 参照）

救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）では、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「水難事故」が大きく増加し 3,745 人（対前年比 842 人増、29.0%増）となっている。なお、「交通事故」が 2 万 1,610 人（対前年比 32 人増、0.1%増）で、昭和 53 年以降、第 1 位の種別となっている。（図 12 参照）

図 9 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年	救 助 出 動 件 数		救 助 活 動 件 数		救 助 人 員	
	件 数	対前年増減比(%)	件 数	対前年増減比(%)	人 員	対前年増減比(%)
平成20年中	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△3.2
平成21年中	81,567	0.0	53,114	△ 0.3	54,991	1.4
平成22年中	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年中	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年中	86,306	△ 1.8	56,103	△ 2.7	59,338	△ 6.7

図 10 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

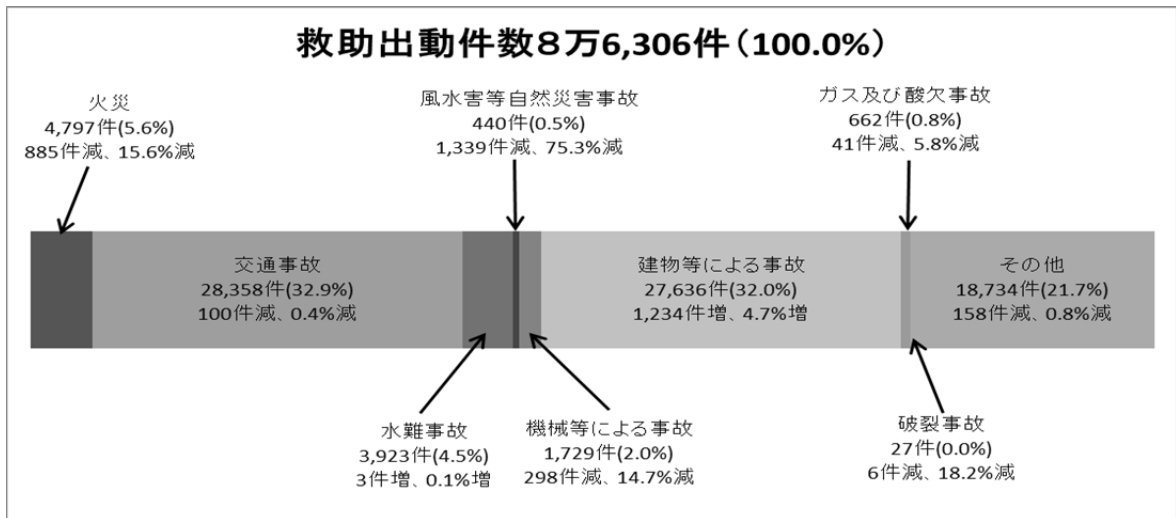


図 11 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

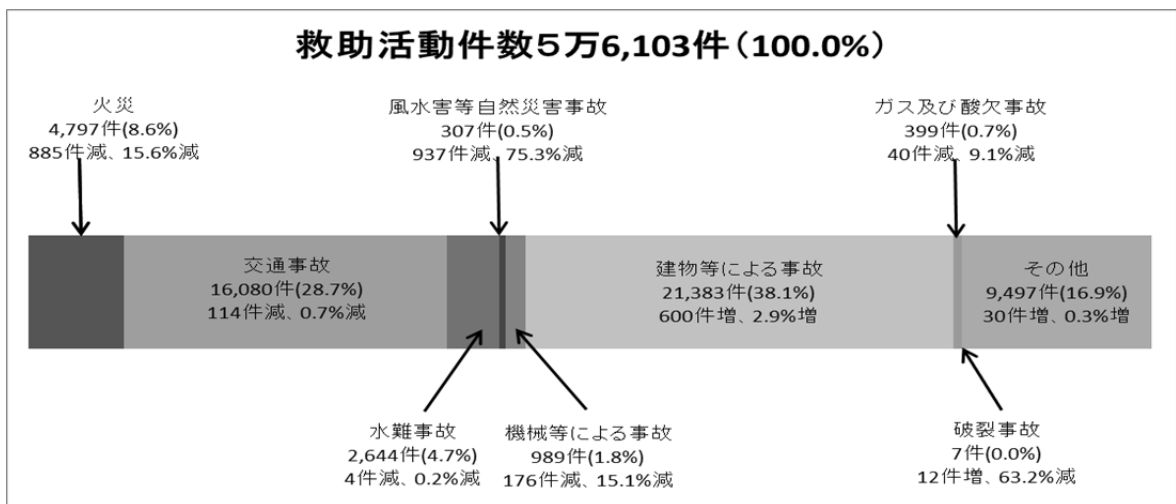
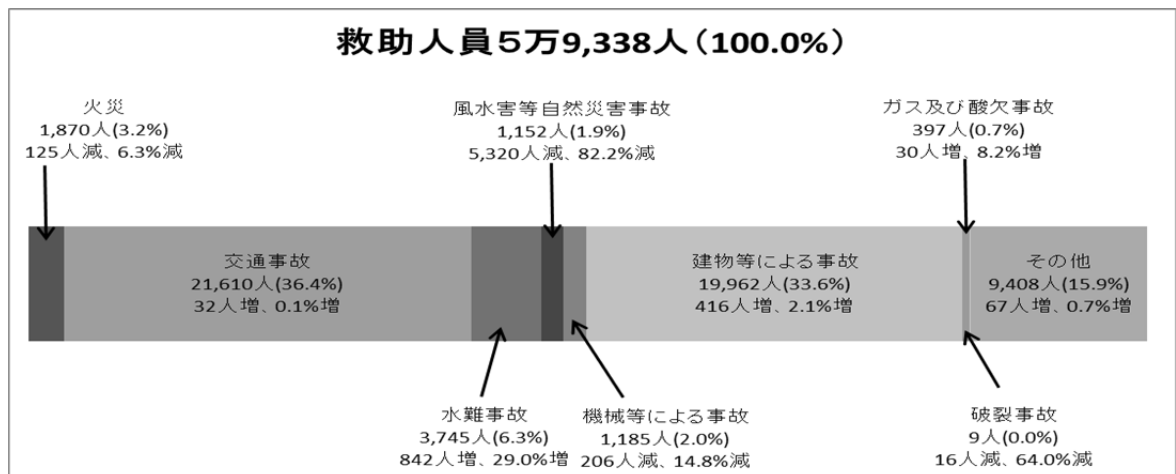


図 12 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

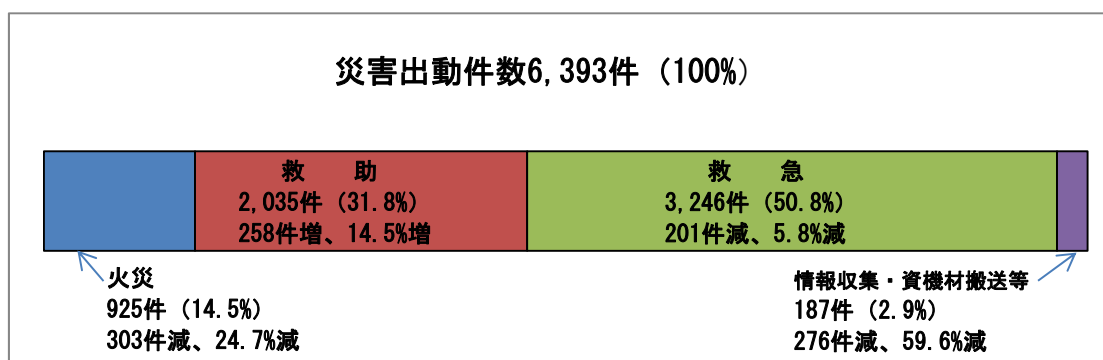


8. 消防防災ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターは、平成 25 年 10 月 1 日現在、全国 45 都道府県に合計 75 機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター 5 機を含む）。

平成 24 年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動 925 件（対前年比 303 件減、24.7%減）、救助出動 2,035 件（対前年比 258 件増、14.5%増）、救急出動 3,246 件（対前年比 201 件減、5.8%減）、情報収集・資機材搬送等出動 187 件（対前年比 276 件減、59.6%減）、緊急消防援助隊活動 0 件（対前年比 860 件減）、合計 6,393 件（対前年比 1,382 件減）となっている。

1) 消防防災ヘリコプターの災害出動件数（平成 24 年中）

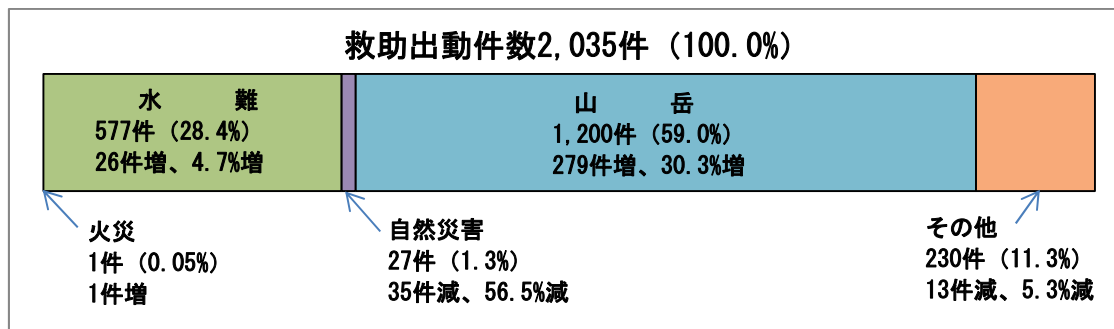


2) 消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊出動件数及び救助・搬送人員（件/人）

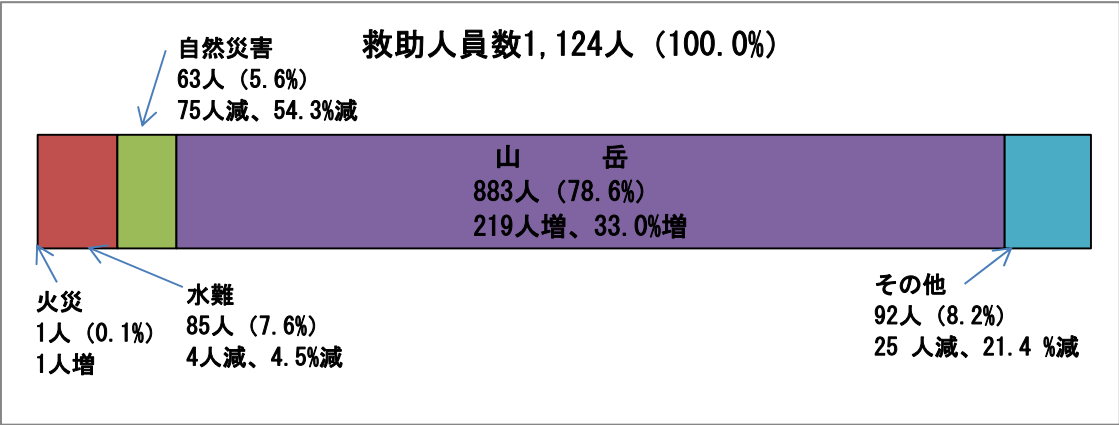
年・災害名		緊急消防援助隊 航空隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊 による救助・搬送人員
平成 20 年	岩手・宮城内陸地震	43	149
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	5	0
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震	3	0
平成 23 年	東日本大震災	860	1,552

（注）緊急消防援助隊航空隊は消防防災ヘリコプターの機動性を活かし、救助、救急、情報収集、資機材・人員搬送等、多岐にわたる任務を遂行することから、出動件数については 1 日 1 件、人員については、救助・搬送人員として計上している。

3) 消防防災ヘリコプター救助出動件数（平成 24 年中）



4) 消防防災ヘリコプター救助人員数（平成 24 年中）



5) 消防防災ヘリコプター救急出動件数（平成 24 年中）

